

模造品関連データの収集

データ作成機関	特許庁国際課(再掲)(38)と同じ
データ公開日(判れば)／更新日	2007年9月11日更新
主な項目	模倣品対策マニュアル
	特許庁は、平成9年度から、日本貿易振興機構及び(財)交流協会に委託して、途上国・地域における模倣品対策に関する情報を収集し、我が国企業等に対して、出版物やホームページ、セミナー等の形で提供するとともに、各種相談に対応している。
	「模倣対策マニュアル」は、その一環として、模倣品被害の多発する国・地域での対策方法に関する有益な情報をとりまとめたもの。
	サブ項目に示す国に対する模倣品対策マニュアルがpdfファイルで見ることができる。
サブ項目	平成18年度(アセアン、韓国、トルコ)、平成17年度(台湾、中国)、平成16年度(インド、インドネシア、ロシア、チリ)
	平成15年度(ベトナム、香港)、平成14年度(タイ)
	平成13年度(アルゼンチン、パナマ、ブラジル、メキシコ)、平成12年度(シンガポール、中東、マレーシア)
	平成11年度(フィリピン)
特記事項	このマニュアルについては、特許庁が著作権を有し、無断転載、並びに優勝配布は禁止されている。また、本書は模倣品問題に関する一般情報を提供するもので、法律上の意見やその代替となるものではないとされている。
URL	http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/manual.htm